

# 2018年度（平成30年度）事業報告

## 1 事業概要

わが国の景気は、2019年（平成31年）3月に「このところ輸出や生産の一部に弱さがみられる」との注釈が付いたが2018年（平成30年）1月以降「緩やかに回復している」とされている。また、県内においては、2018年（平成30年）3月以降「緩やかながらも順調に回復している」とされている。（内閣府「月例経済報告」、日銀下関支店「山口県金融経済情勢」）

国内の新車販売台数は、登録車が3,336,590台（前年度比0.05%減）で、県内登録車の新車販売台数も42,503台（前年度比▲176台 0.4%減）といずれもわずかながら減少したが、前年度並みの販売台数となっている。

このような情勢の中、一般財団法人として、引き続き円滑な事業運営に努めた。

① 組織・運営面では、一般財団法人として義務付けられた「公益目的支出計画」を的確に履行するとともに、番号標交付等の行政補完事業を確実に執行し、また、県の「自動車税、自動車取得税窓口業務」を引き続き受託したほか、来年度からの希望番号予約システム的大幅な更改を控えその準備に協力をした。

特に番号標交付代行業においては、図柄入りナンバープレートとして「ラグビーワールドカップ特別仕様」、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会特別仕様」に引き続き、10月から身近な地方版図柄入りナンバープレート（山口・下関）の交付が開始されたことから、関係機関・団体、関係自治体との連携を図り、円滑な交付に努めるとともに、様々な手法により積極的な広報活動を展開した。

② 財政面では、エコカー減税の基準見直しによる減免措置の縮小、図柄入りナンバープレートの交付開始も含めた希望番号標装着率の上昇等の増収要因がある一方、新車・中古車の登録数の減少、エコカー減税による減免対象車の浸透、本県での「自動車保有関係手続きのワンストップサービス（OSS）」の利用の増加等の減収要因もあり、このような状況の中で、標板交付収益については前年度より増加し、印紙・証紙の売捌き手数料収益については前年度より減少した。結果的には手数料収益全体ではわずかながら前年度より増加となって当期利益を確保することができ、当初計画額を超える公益支援事業を実施した。

また、当財団の運営面・財政面に大きな影響を及ぼす「自動車関係の税制改正」や「OSS利用の進捗状況」の動向をはじめ、図柄入りナンバープレート第3弾の身近な「地方版図柄入りの山口ナンバー・下関ナンバーの進捗状況」など、新たな制度の動向の状況把握や準備対応に努めた。

2009年度（平成21年度）以降の新規登録台数

(単位 台数)

年 度	新 車	中 古 車	計	対前年度比	県内の自動車 保有台数	左のうち登録車 保有台数	登録車 保有率
2018(平成30)年度	42,503	8,777	51,280	99.6 %	1,074,100	547,555	51.0 %
2017(平成29)年度	42,679	8,827	51,506	97.5 %	1,074,235	547,635	51.0 %
2016(平成28)年度	43,917	8,893	52,810	110.6 %	1,073,607	546,897	50.9 %
2015(平成27)年度	39,422	8,347	47,769	101.7 %	1,072,407	544,383	50.8 %
2014(平成26)年度	39,268	7,695	46,963	90.7 %	1,072,519	550,654	51.3 %
2013(平成25)年度	43,115	8,682	51,797	103.1 %	1,067,889	550,655	51.6 %
2012(平成24)年度	41,874	8,381	50,255	106.0 %	1,062,296	554,897	52.2 %
2011(平成23)年度	39,170	8,233	47,403	101.5 %	1,057,347	558,322	52.8 %
2010(平成22)年度	38,166	8,554	46,720	93.1 %	1,052,137	559,435	53.2 %
2009(平成21)年度	41,631	8,527	50,158	114.2 %	1,053,848	564,870	53.6 %

(中国運輸局山口運輸支局資料による)

1. 実施事業（公益目的支出計画事業）

一般財団法人として当法人に義務付けられた「公益目的支出計画」（計画年数69年）を実施した。当初計画では、収益の減少を見込んで計画3年目から公益目的支出額を大幅に縮小する予定であったが、同計画の進捗を図る観点から縮小幅を減じて事業を行った。

公益目的支出計画の実施期間	69年	
完了予定事業年度の末日	令和64年3月31日	
	計 画	実 績
公益目的財産額	672,125,157 円	672,125,157 円
前年度末日の公益目的収支差額	56,183,310 円	77,565,950 円
当年度の公益目的支出の額	10,257,800 円	14,697,736 円
自動車登録番号標の封印取付け	6,977,600 円	8,437,160 円
福祉関係団体等への寄附	1,815,100 円	3,835,288 円
交通安全の普及・啓発	1,465,100 円	2,425,288 円
当年度の実施事業収入の額	624,200 円	1,088,036 円
当年度末日の公益目的財産残額	606,308,247 円	580,949,507 円

(1) 自動車登録番号標の封印取付け

国から受託する封印取付け業務は、自動車登録制度において最終的に検査・登録を確定せる業務であり、確実な執行に努めた。件数は前年度より625件（2.5%）増加した。

(単位 件)

月	2018年 (平成30年)										2019年 (平成31年)			合 計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
封印件数	2,347	2,067	2,083	2,180	2,077	2,049	2,335	2,212	2,014	1,731	2,206	2,775	26,076	

(前年度 25,451件)

## (2) 福祉関係団体等への寄附

山口県社会福祉協議会と協議・連携の上、県内の3県市社会福祉協議会に福祉巡回車両の購入資金を寄附した。

寄 附 先	寄 附 金 額
宇 部 市 社 会 福 祉 協 議 会	974,000 円
萩 市 社 会 福 祉 協 議 会	956,000 円
山 口 県 社 会 福 祉 協 議 会	570,000 円
合 計	2,500,000 円

※福祉巡回車両 寄贈累計 104台、支援(寄附)金額 1億2989万4578円

## (3) 交通安全の普及・啓発

番号標交付や自動車関係諸税の徴収に関わっている当財団の使命として、前年度と同様の事業を実施し、交通安全の普及・啓発に努めた。

### ①交通安全啓蒙グッズの配布

品 名	数 量	金 額	備 考
3 LEDストラップライト	6,000 個	500,000 円	県内各警察署に作成配布

### ②ラジオスポット広報

広報媒体	回 数	内 容	年間広報費
F M 山 口	週に2回	20秒スポット放送	500,000 円

### ③交通安全啓蒙活動支援

項 目	金 額	備 考
交通指導員支援	50,000 円	山口県交通指導員等連絡協議会に寄附
無事故・無違反コンテスト150協賛	20,000 円	無事故・無違反コンテスト150実行委員会事務局に寄附
交通事故被害者支援活動への支援	20,000 円	(公社)山口被害者支援センターに寄附

## 2. その他事業

### (1) 行政補完事業

#### ア. 番号標交付・印紙証紙類の売捌き

番号標交付では、中古車を含む新規自動車登録台数が減少(前年度比▲226台0.4%減)したが、平成30年10月から交付が始まった山口・下関ナンバーでの地方版図柄入りナンバープレートへの交換需要などもあり、交付枚数は前年度に比べ0.3%の微増となった。なお、番号標取扱額は、価格の高い図柄入りナンバープレートの交付や希望番号標装着率の上昇により対前年度3.0%の増加となっている。

また、印紙証紙類の売捌きでは、自動車取得税、自動車重量税のエコカー減税の基準改定による減免措置の縮小という増加事由がある一方、新車・中古車の登録数の減少やエコカー減税による減免対象車の浸透、さらにOSSの利用率上昇という減少事由もあり、自動車取得税等の県証紙の売捌き額は前年度に比べ1.0%の減少となり、自動車重量税の印紙売捌き額は1.8%の減少となった。印紙証紙類の売捌き全体では対前年度1.4%の減少となった。

なお、手数料収益は、標板交付収益については番号標交付枚数がやや増加し、山口・下関ナンバーでの地方版図柄入りナンバープレートの交付開始や希望番号標装着率の上昇により交付手数料は対前年度1.7%増加した。一方、印紙・証紙の売捌き手数料収益については、自動車取得税、自動車重量税ともエコカー減税の基準改定による増収要因はあるものの、自動車取得税等では新規登録台数の減少やOSS利用率の上昇により県証紙の売捌き手数料は前年度に比べ0.5%減少し、自動車重量税ではOSS利用率の上昇等により自動車重量税の印紙売捌き手数料は前年度に比べ1.6%減少した。印紙証紙類の売捌き手数料全体では対前年度1.2%の減少となった。この結果、標板交付及び印紙証紙売捌きを合わせた手数料収益全体では対前年度0.3%の微増となった。

### 番号標交付実績

152,133 枚 (対前年度比 100.3%)

(単位 枚)

年 度	大 板	大板(字光)	大板(図柄)	中 板	中板(字光)	中板(図柄)	小 板	計
一連番号	2,154	25	18	88,059	224	780	2,393	93,653
希望番号	749	92	39	54,623	1,544	1,433	—	58,480
2018年度計 (対前年度比)	2,903 (101.7%)	117 (139.3%)	57 (109.6%)	142,682 (99.4%)	1,768 (105.4%)	2,213 (184.4%)	2,393 (104.9%)	152,133 (100.3%)
2017年度	2,854	84	52	143,506	1,678	1,200	2,282	151,656
2016年度	2,940	92	—	144,966	1,671	—	2,348	152,017

### 番号標・印紙等の取扱額及び手数料

売 捌 き 高 10,676,657 千円 (対前年度比 98.6%) (対予算比 116.9%)  
手 数 料 139,636 千円 (対前年度比 100.3%) (対予算比 110.7%)

(単位 千円)

種 別	2018年度	2017年度	対前年度比	種 別	2018年度	2017年度	対前年度比
一連番号標板	77,286	77,227	100.1%	登 録 印 紙	370,376	365,111	101.4%
	25,304	25,595	98.9%		5,336	5,331	100.1%
希望番号標板	120,675	114,694	105.2%	審 査 証 紙	58,923	58,194	101.3%
	47,180	45,550	103.6%		810	870	93.1%
字光式器具	10,694	10,744	99.5%	県 証 紙	2,850,631	2,879,255	99.0%
	2,632	2,697	97.6%		18,954	19,051	99.5%
				重 量 税 印 紙	7,176,169	7,307,853	98.2%
					39,351	40,007	98.4%
				収 入 印 紙	11,903	10,157	117.2%
					68	54	126.1%
小 計	208,654	202,664	103.0%	小 計	10,468,002	10,620,570	98.6%
	75,117	73,842	101.7%		64,519	65,312	98.8%
				合 計	10,676,657	10,823,234	98.6%
					139,636	139,155	100.3%

上段：売上高  
下段：手数料

#### イ. 山口県「自動車取得税・自動車税申告書受付等窓口業務」の受託

2012年（平成24年）4月以降、県との契約に基づき県税窓口業務の受託を継続してきており、2018年（平成30年）9月に契約更新して引き続き2019年（令和元年）9月末まで同業務を受託することとなり、的確で円滑な業務運営に努めた。

#### ウ. 自動車保有関係手続きのワンストップサービス（OSS）制度への対応

OSS制度については、山口県では継続検査に関して2017年（平成29年）9月から、新車新規登録等の手続きに関して2018年（平成30年）1月から運用が開始された。このOSSの実施は、当財団の収益への大きな影響が予想されることから、その進捗状況や影響を把握し適宜適切に対応するため、関係機関や自動車関連団体からの情報収集、内容や実施状況の把握に努めた。

#### エ. 図柄入りナンバープレート制度への対応

ラグビーワールドカップ特別仕様ナンバープレート、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会特別仕様ナンバープレートの交付に引き続き、地域における地域振興・観光振興や地域の連携強化・一体感の醸成を図る観点から、地方版図柄入りナンバープレートが交付されることとなった。

山口県では、地元自治体の主導のもと山口ナンバー・下関ナンバーとも図柄入りナンバーを導入し、2018年（平成30年）10月から交付が開始された。

この図柄入りナンバープレートの交付は、当財団の業務の増加や収益への影響もあることから、関係機関・団体、関係自治体と連携を図り、情報収集、情報提供等を行うとともに、的確で円滑な交付に向け、窓口業務態勢の整備充実など具体的な諸準備を行った。

また、これらの図柄入りナンバープレートの普及を図るため、交付セレモニー、テレビラジオ広報、イベント参加、広報誌掲載等様々な手法により積極的な広報活動を展開した。

## (2) 公益支援事業

一般財団法人移行時の当初計画では計画3年目から大幅に公益事業を縮小する予定であったが、今後厳しい運営が予想されるものの自動車関連業務を実施している一般財団法人としての役割から、自動車関係団体が行う公益事業への支援等は、前年度と同規模で実施した。

### 公益支援事業

(単位 千円)

項 目	執行済額
一 般 寄 附	
各 団 体 公 益 事 業 支 援	5,600
特 別 寄 附	
山 口 県 定 期 点 検 整 備 促 進 協 議 会	1,400
そ の 他	400
計	7,400

## (3) 会館運営事業

自動車会館入居団体と連携し、円滑な会館運営と維持管理に努めた。また、今後の大規模修繕に備え3,000千円を修繕引当預金として積み立てた。

### 会館修繕工事

(単位 千円)

年 度	修 繕 費	うち大規模修繕	修繕引当預金
2018(平成30)年度	639	0	39,000
2017(平成29)年度	1,157	0	36,000
2016(平成28)年度	536	0	33,000
2015(平成27)年度	339	0	30,500